

各位

2017年1月13日
日立工機株式会社
執行役社長 前原修身

当社株券等に対する 公開買付けに関する意見表明について

当社は、本日、HKホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）（注1）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）（注2）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）（注3）に関しまして、現時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主及び新株予約権者の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、株主及び新株予約権者の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしました。詳細については、本日公表した「HKホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」をご参照ください。

（注1） Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.（関係会社及びその他の関連事業体を含め、以下、総称して「KKR」といいます。）に属する投資ファンドであり、ケイマン諸島法に基づき平成28年11月4日に設立されたリミテッド・パートナーシップであるKKR HK Investment L.P.が、公開買付者の発行済株式の全てを所有しているとのことです。

（注2） 平成27年7月28日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権となります。

（注3） 当社株式及び本新株予約権の全て（但し、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得し、当社を公開買付者の完全子会社とすることを目的とする一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として実施されるとのことです。

1. 本取引が当社の企業価値向上に資すると判断した理由

当社が属する電動工具業界は、これまで製品のコードレス化が進んできましたが、今後、その動きがますます加速するものと思われます。また、いわゆるIoT（Internet of Things）の流れの中で、電動工具製品のインターネットへの接続が普及しはじめ、インターネットを通じて当該製品のさまざまな管理を強化し顧客満足度を高めていく方向に進んでおります。このような状況の中、競合他社による新製品の開発・投入、販売・マーケティングの拡大、価格競争等は、国内外問わず日々激化の一途を辿っている市場環境となっております。

そのため、当社といたしましては、今後の製品のコードレス化が進む状況への対応として、KKRのノウハウやリソースを活用しながら、当社独自の回路設計等バッテリー技術に裏付けられたコードレス製品を中心とした新製品の開発・投入、当社の高い技術的優位性を顧客により認知させるための販売・マーケティング戦略の強化、進行中の構造改革の一つである海外の製造販売拠点統合による効率化、M&Aを中心とした非連続的成長機会の追求等、当社の製造開発、販売・サービスの体制を変革することは、当社の企業価値の向上に資するものであるとの結論に至りました。

前記のとおり、競合他社による新製品の開発・投入、販売・マーケティングの拡大、価格競争等が国内外問わず日々激化の一途を辿っている市場環境を乗り切るためには、当社の製造開発、販売・サービ

スの体制等を変革し、当社の成長を加速することが急務となっており、そのためには、前記施策の実行は、当社の継続的な企業価値向上のために不可欠なものであると考えておりますが、その効果が表れるまでには一定の費用と時間が必要となります。また、追加的な投資を機動的に行うことになるため、先行投資負担による一時的な業績悪化のリスクをもたらす可能性が懸念され、引き続き厳しい競争環境が続くことも相まって、株価へ悪影響を及ぼし株主様に不利益をもたらす可能性があるものと考えております。今後も厳しい競争環境が続く電動工具業界においてグローバルリーダーの一角を担うことをめざすためには、製品のコードレス化が進み、今後さらなる競争激化が想定される中、現在が前記施策を実行する最適なタイミングであると考え、それら一連の諸施策の実行により更に事業基盤を強化し、成長を加速させることが望ましいと考えております。そのためには、今後の成長戦略と整合した新たなパートナーである公開買付者の協力のもと中長期的視野に立った事業運営をすることが最適であると判断し、非公開化を検討するに至りました。

2. KKRについて

KKRは、1976年に設立された、世界有数のプライベート・エクイティ投資を含む総合資産運用会社であり、ニューヨーク証券取引所にも上場しているとのことです。KKRは投資哲学として、経営陣とのパートナーシップに基づく長期的な視点での投資を掲げており、優れた事業基盤及び潜在力を持つ企業・経営陣のパートナーとなり、KKRの持つ様々なリソース、ネットワークを活用することで、業界のリーディング・カンパニーを創造することをめざしているとのことです。こうした哲学の下、大企業からの子会社・事業部門の切り離し・独立支援（以下「カーブアウト」といいます。）にも注力し、投資先のオーガニック（単独成長）・インオーガニック（非連続成長）双方での成長促進、収益力改善、業務改善を支援することで、独立企業体としての事業発展を支援することに取り組んでいるとのことです。その結果、世界中で50件以上のカーブアウト案件の実績を有しているとのことです。

なお、日本では平成18年の東京オフィス開設以降、日本市場における投資活動に積極的に取り組み、日本でのビジネス慣行を熟知し、様々なバックグラウンドを有する投資プロフェッショナルにより運営されているとのことです。

3. 成長への決意

当社は、今回の決定を当社が成長する機会として前向きに捉え、新たな気持ちで全社一丸となって、中長期的な企業価値の向上を図ってまいりますので、引き続きご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上

本件に関する問い合わせ先

◆報道機関の方の問い合わせ先

KKR 広報担当窓口 03-6809-1530（平日 9:00～17:00）

◆弊社に関する問い合わせ先

日立工機株式会社 03-5783-0601(代)（平日 9:00～12:00、13:00～17:00）